

目標	担当課	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		達成状況	備考	達成状況	備考	達成状況	備考	達成状況	備考	
【持続的発展に関する目標】										
・人口に関する目標：令和7年の人口8,993人	町民課	10,332人	表1-1「人口の見通し」R3年 9,815人を上回っている	10,121人	表1-1「人口の見通し」R4年 9,609人を上回っている	9,879人	表1-1「人口の見通し」R5年 9,404人を上回っている	9,673人	表1-1「人口の見通し」R6年 9,198人を上回っている	
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成										
(1)移住・定住・地域間交流の促進 ・移住相談者数：5年間で50人以上 ・新築住宅建設補助金及び中古住宅取得補助金の移住者特例該当者 ・5年間で10人以上	企画政策課	13組16人 7人	新築 4人、中古 3人	14組22人 7人	新築 6人、中古 1人	5組5人 8人	新築 6人、中古 2人	33組36名 3人	新築 2人、中古 1人	
(2)男女共同参画社会の推進 ・審議会等における女性委員の割合：20%以上 ・講座開催：1回以上	総務課	13.8% 1回	審議会等委員160人、内女性22人 R4年3月6日開催	15.5% 実績なし	審議会等委員161人、内女性25人 新規コロナワイルド感染症の影響により中止	14.9% 1回	審議会等委員161人、内女性24人 R5年10月22日開催	13.66% 2回	新議会委員161人、うち女性22人 R6年10月3日、11月18日開催	
(3)国際化への対応推進 ・外国人への情報提供：日本語が話せなくても一定の情報が得られる環境を作る	総務課	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。	町HP:英語・中国語・韓国語に対応 ALT(外国語指導助手):2名体制	ALTを管内小学校へ派遣。幼稚園、保育園から依頼があった場合もALTを派遣し、幼少の頃から外国語に親しむ環境を構築している。	
・観光パンフレット等の多言語化：外国語版のあるパンフレット3件以上	水産商工観光課	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし		
3 産業の振興										
(1)農林業の振興 ・新規就農者数：3人以上 ・スマート農業導入農家数：1経営体 ・スマート農業への取組戸数：取組戸数5戸 ・子牛1年間出産頭数：親牛の頭数の概ね8割	農政課	0人 実績なし 実績なし 80.6%	青年等就農計画制度利用者(5年間利用可能)R元年度認定 3人	0人 2経営体 2戸 85.7%	青年等就農計画制度利用者(5年間利用可能)R元年度認定 3人	0人 実績なし 実績なし 59.4%	青年等就農計画制度利用者(5年間利用可能)R元年度認定3人	0人 実績なし 2戸 61.5%	青年104頭に対して、子牛64頭を出産	
(2)水産業の振興 ・漁獲高額：70億円を安定的維持 ・水産加工生産高：50億円を達成 ・漁業従業者の就業支援者数：20人 ・新企画商品の開発：10件 ・「養殖ホタテガイ」外揚げ日本一のまちから「養殖ホタテガイのまちづくり日本一のまち」へ ・漁業後援者対策強化、②漁業生産基盤の充実、③地産地消の促進、 ④管理型漁業の推進、を掲げ「養殖ホタテガイのまちづくり日本一のまち」へ取り組む	水産商工観光課	79.3億円 45.5億円 実績なし 実績なし 79.3億円 R3年1月～12月 R2年度	92.6億円 43.6億円 実績なし 実績なし 92.6億円 R4年1月～12月 R3年度	86.5億円 42.6億円 実績なし 実績なし 86.5億円 R5年1月～12月 R4年度	43.86億円 39.68億円 実績なし 実績なし 43.86億円 R6年1月～12月 R5年度	R6年1月～12月 R5年度				
(3)商工業の振興 ・企業説明会数：1件以上 ・県内ナバーワンの消費者サービス顧客満足度：50% ・県内ナバーワンの商店街の環境整備満足度：50%	企画政策課	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	新型コロナウイルス感染症閑遠で、プレミアム商品券事業を実施	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	新型コロナウイルス感染症閑遠で、プレミアム商品券事業を実施	1件 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	株式会社ハケタ水産	実績なし 顧客満足度調査未実施 環境整備満足度調査未実施	関連事業等なし	
(4)観光の振興 ・ハチヨウのまち再生成事業フォトコンテスト出展数：5年間で500枚以上 ・ハチヨウカランティアガイド養成者数：5年間で5人以上 ・観光入客数：30万人 ・外国人観光入客数：1万人 ・観光宿泊客数：5,000人 ・新規観光プロモーション：5件 ・夏泊島リゾート計画の推進 ：「夏泊島リゾート」を全国から観光客が訪れる観光名所とするため、①「袖ヶ浦・大島エリア」の整備、②「夜越山森林公園エリア」の整備、③「ほたて広場エリア」の整備、④情報発信の強化、⑤利便性の向上を掲げ、計画を推進する	生涯学習課	137点 5人 144,506人 0人 5,194人	R3年4月～12月	97点 5人 140,178人 0人 5,020人	R4年4月～12月	103点 4人 154,856人 0人 5,186人	R5年4月～12月	55点 3人 164,423人 0人 5,035人	R6年1月～12月 R6年1月～12月	
水産商工観光課	実績なし ①袖ヶ浦Wi-Fi整備 ①みんなのトイレ完成 ②夜越山コース図の更新 ③ボルダリング修繕	①袖ヶ浦Wi-Fi整備 ①みんなのトイレ完成 ②夜越山コース図の更新 ③ボルダリング修繕	①夏泊島リゾート計画の開始により、高齢者等の外出機会の創出、勤機付けどなり、利用者数の回復が見られます	①島エリア、遊歩道の歌碑建立事業が終了し、文化施設としても整備された。 ④SNSによる情報発信強化	①島エリア、遊歩道の歌碑建立事業が終了し、文化施設としても整備された。 ④テレビ・新聞等に向けた情報発信強化					
4 地域における情報化										
(1)高度情報システムの充実 ・超高速ブロードバンドの世帯カバー率：100% ・「あおむじCIT」利活用推進プランに基づくICTの推進 ・官民データの利活用を含めたオープンデータの推進及びオンライン手続きの導入などによるCIT利活用の推進	企画政策課 総務課	100% ・青い森オープンデータカタログ：205件 ・オンライン手続き：2件	平内町含むデータ有り 下水道入札手続き、健康診断申込手続き	100% ・青い森オープンデータカタログ：215件 ・オンライン手続き：25件	平内町含むデータ有り 集團健診申込手続き、成人式申込手続き、入札闇選手続き 等	100% ・青い森オープンデータカタログ：225件 ・オンライン手続き：191件	平内町含むデータ有り 集團健診申込手続き、成人式申込手続き、入札闇選手続き 等	100% ・青い森オープンデータカタログ：234件 ・オンライン手続き：657件	平内町含むデータ有り 集團健診申込手続き、成人式申込手続き、入札闇選手続き 等	
5 交通施設の整備、交通手段の確保										
(1)交通施設の整備 ・橋梁設施等長寿命化計画の進捗率：80%	地域整備課	44.2%	計画より若干の遅延あり	3.0%	R4年度に新計画策定。計画より遅延あり	6.7%	R4年度に新計画策定。計画より遅延あり	12.17%	R4年度に新計画策定。計画より遅延あり	
(2)交通手段の確保 ・町民一人当たりの町民バス年間平均利用回数：8.0回	企画政策課	7路線 6.5回	7路線 7.3回	7路線 B.3回	7路線 B.3回	7路線 B.6人	7路線 B.6人			
6 生活環境の整備										
(1)快適な生活環境の整備 ・重要給水施設耐震化率：50% ・公共下水道整備率：100%	地域整備課	94.8% 73.9%	計画より若干の遅延あり 計画通り進捗	35.2% 76.3%	計画より遅延あり 計画通り進捗	36.20% 100.0%	計画より遅延あり 令和5年度整備完了	37% 100%	計画より遅延あり 令和5年度整備完了	
(2)ごみ処理対策の推進 ・ごみ排出抑制による環境への負荷低減、ごみ排出の減量強化 ・資源ごみ(容器包装プラスチック)の収集強化：年間30t	町民課	2,373t 3,048t 319t 32.69t	・可燃ごみ(家庭系)：前年比90t減 ・可燃ごみ(事業系)：前年比1,040t増 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系)：前年比58t増	2,304t 1,666t 258t 34.55t	・可燃ごみ(家庭系)：前年比69t減 ・可燃ごみ(事業系)：前年比1,382t減 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系)：前年比61t減	2,189t 3,053t 259t 35.46t	・可燃ごみ(家庭系)：前年比115t減 ・可燃ごみ(事業系)：前年比1,387t増 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系)：前年比11t減	2,189t 3,053t 259t 34.93t	・可燃ごみ(家庭系)：前年比127t減 ・可燃ごみ(事業系)：前年比1,065t減 ・不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭系)：前年比56t減	2,0,62t 1,988t 203t
(3)消防・防災体制の充実 ・自動・共助・公助による地域防災体制の強化 ・全地域に自立防災組織を設置し、防災力の強化をめざす ・防火対象物の把握、すべての防火対象物を実態調査により把握 ・自主防災組織率の向上、全地域で組織化 ・住宅火災警報器の設置率：全国平均を上回る90%	総務課 消防署	21組織 28施設 21組織 77%	防火対象物定期点検実施箇所	28施設 21組織 —	防火対象物定期点検実施箇所	28施設 21組織 コロナによりR4年度調査実績なし	防火対象物定期点検実施箇所	30施設 21組織 令和5年度県への報告数値(消防本部経由) ・令和5年度春の火災予防運動期間中に消防本部から示された調査要領に従い実施	21組織 30施設 21組織 80%	防火対象物定期点検実施箇所 令和6年度県への報告数値(消防本部経由) ・令和6年度春の火災予防運動期間中に消防本部から示された調査要領に従い実施
(4)交通安全・防犯対策の充実 ・交通事故発生件数・件数の減少(現状年間19件) ・交通安全の啓発活動推進：春・夏・秋の交通安全運動活動を継続実施	町民課	14件	R2年度	16件	R3年度	25件	R4年度	22件	R5年度	
(5)計画的な土地利用の推進 ・未利用地の利活用方法の検討：未利用地の計画的な利活用、財産処分などを行う ・未利用地の数・すべての未利用地の解消	総務課	新規土地有償貸与:4件 売却:4件	旧土屋小学校跡地3件、旧法定外水路1件	新規土地有償貸与:6件 売却:2件	新規建物有償貸与:2件 売却:0件	新規建物有償貸与:2件 新規土地有償貸与:1件 売却:0件				
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進										
(1)子育て環境の確保 ・合計特異出生率：直近統計値(H20～24年) 1.47よりも増加 ・出生数：平成30年度57人よりも増加 ・子育て世代包括支援センター ・相談機能のほか、すこやかマタニティサークル、マンマケア、産後宿泊ケア事業、助産師訪問を継続実施	健康増進課	1.40(O.07減) 44人(13人減) ・妊産婦・乳児訪問:11件 ・すこやかマタニティサークル:10回 (内1回オンライン) ・マンマケア:9件 ・産後宿泊ケア: 利用なし	H25～29年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票より ケーズのニーズに合わせ青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を改めながら運営 ・新しいプログラムを導入し、妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。	1.40(O.07減) 36人(21人減) ・妊産婦・乳児訪問:10件 ・すこやかマタニティサークル:9回 ・マンマケア:8件 ・産後宿泊ケア: 利用なし	H25～29年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票より ・青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を改めながら運営 ・新しいプログラムを導入し、対象者のニーズに沿った内容となるよう計画している。 ・妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。	1.44(O.03減) 33人(24人減) ・妊産婦・乳児訪問:8件 ・すこやかマタニティサークル:11回52人 ・マンマケア:11件 ・産後宿泊ケア:1件	H30～R4年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票より ・青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を改めながら運営 ・新しいプログラムを導入し、対象者のニーズに沿った内容となるよう計画している。 ・妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。	1.44(O.03減) 31人(26人減) ・妊産婦・乳児訪問:23件 ・すこやかマタニティサークル:11回52人 ・マンマケア:14件 ・産後宿泊ケア:1件	H30～R4年統計値、人口動態統計より 東地方保健所出生死亡小票より ・青森県助産師会と連携し、プログラムや実施方法を改めながら運営 ・新しいプログラムを導入し、対象者のニーズに沿った内容となるよう計画している。 ・妊産婦以外に夫や家族も参加できる内容で実施。	
(2)高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 ・平均寿命：全国平均との差を男1.5歳、女0.4歳まで改善する (平成27年度 男3.2歳、女1.6歳)	健康増進課	—	現在の最新データはH27年度版 5年ごとに公表。R2年分がR5年4月に公表される予定。	R2年度 平内町 男性78.60 女性86.20 青森県 81.49 87.60 差 2.89 1.40	男性0.31歳改善、女性0.2歳改善 平均寿命アップにつれて、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して実施していく。	R2年度 平内町 男性78.60 女性86.20 全国 男性81.49 女性87.60 差 2.89 1.40	男性0.31歳改善、女性0.2歳改善 平均寿命アップにつれて、検診事業、健康教育、訪問指導等健康増進事業を強化しながら継続して			

目標	担当課	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		達成状況	備考	達成状況	備考	達成状況	備考	達成状況	備考	
8 医療の確保										
(1)保健・医療・福祉の充実										
・平均寿命の延伸と医療費の適正化: 医療費を県内市町村の平均値まで改善する	健康増進課	1人当たり医療費(入院+入院外+歯科+額割): 371,732円(県平均353,763円) 県平均比+17,969円(約5.1%)	R2年度法定報告書 新型コロナウイルス蔓延による影響から、受診控えなど医療費が減少傾向にあるものの、依然として、県平均水準に達することはできず、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく必要がある。	1人当たり医療費(入院+入院外+歯科+額割): 371,435円(県平均367,129円) 県平均比+4,308円(約1.2%)	R3年度法定報告書 新型コロナウイルス蔓延による影響から、受診控えなど医療費が減少傾向にあるものの、依然として、県平均水準に達することはできず、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく必要がある。	1人当たり医療費(入院+入院外+歯科+額割): 398,536円(県平均372,751円) 県平均比+25,785円 (対県平均比で6.9%高い)	R4年度法定報告書 依然として、県平均水準に達することはできず、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく必要がある。	1人当たり医療費(入院+入院外+歯科+額割): 387,014円(県平均392,717円) 県平均比△4,279円	R5年度法定報告書 ようやく県平均を下回ることはできましたが、引き続き、国保資格の適正化とともに、保健事業との連携によって早期予防・早期発見・早期治療の啓発等をおこなうことで、医療費の適正化を推進していく。	
・地域包括ケアシステム・地域資源の開発、地域づくり	福祉介護課	協議中		協議中		現在実行中		現在実行中		
・特定健診受診率: 60%	健康増進課	43. 0%	R2年度法定報告書 新型コロナウイルス蔓延による影響などから、目標には届いていない状況である。引き続き、未受診者の受診勧奨など必要な対策を進めていくこととしている。	43. 0%	R3年度法定報告書 目標には届いていない状況である。未受診者への受診勧奨、集団検診後の個別検診受診勧奨などの対策を強化していく。	42. 5%	R4年度法定報告書 目標には届いていない状況である。未受診者への受診勧奨、集団検診後の個別検診受診勧奨などの対策を強化していく。	42. 9%	R5年度法定報告書 目標には届いていない状況である。前年度より上昇し結果を踏まえ、引き続き未受診者への受診勧奨、集団検診後の個別検診受診勧奨などの対策を強化していく。	
・特定保健指導実施率: 60%	健康増進課	61. 0%	R2年度法定報告書 目標を達成している状況にある。引き続き、実施率の保持や向上に努めていくこととしている。	49. 5%	R3年度法定報告書 目標を達成に向け、結果説明会・個別通知・訪問指導など対象者に併せた方法で実施していく。	43. 0%	R4年度法定報告書 目標を達成に向け、結果説明会・個別通知・訪問指導など対象者に併せた方法で実施していく。	43. 8%	R5年度法定報告書 目標達成に向け、結果説明会・個別通知・訪問指導など対象者に合わせた方法で実施していく。	
・地域資源の開発、地域づくり: 地域住民が支え合う地域共生社会の実現	福祉介護課	「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築支援事業(国庫補助事業)」のうち、重層的支援体制整備事業への移行準備作業を実施	「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築支援事業(国庫補助事業)」のうち、重層的支援体制整備事業への移行準備作業を実施	「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築支援事業(国庫補助事業)」のうち、重層的支援体制整備事業への移行準備作業を実施	「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築支援事業(国庫補助事業)」のうち、重層的支援体制整備事業への移行準備作業を実施	多機関協働や地域住民・ボランティアとの協働により、複合的課題を有する世帯の支援を行っている。また、様々なニーズに対応するための社会資源の創造・開発に取り組んでいる。	多機関協働事業等(町単独事業、県協力委託)及び包括的相談支援事業(国庫補助事業、町社協へ委託)を実施	多機関協働や地域住民・ボランティアとの協働により、複合的課題を有する世帯の支援を行っている。また、様々なニーズに対応するための社会資源の創造・開発に取り組んでいる。		
9 教育の振興										
(1)教育環境の充実										
・全国学力学習状況調査・青森県学習状況調査 ・小・中学校で継続して全国、県平均以上をめざす	学校教育課	<全国学力学習状況調査> 平均正答率において、小学校は、全国平均を上回り、県平均と同率、中学校においては全国平均、県平均を上回っている。	<全国学力学習状況調査> 平均正答率において、小学校は、全国平均を上回り、県平均と同率、中学校においては全国平均、県平均を上回っている。	<全国学力学習状況調査> 平均正答率において、小学校は、全国平均を上回り、県平均を上回っている。中学校においては全国平均、県平均を上回っている。	<全国学力学習状況調査> 平均正答率において、小学校は、全国平均を上回り、県平均を上回っている。中学校においては1教科(国語)全国平均、県平均を上回っている。	<全国学力学習状況調査> 平均正答率において、小学校は、全国平均を上回り、県平均を上回っている。中学校においては1教科(国語)全国平均、県平均を上回っている。	<全国学力学習状況調査>>3科目 (小学校国語、算数、理科 中学校 国語、算数、理科)	<全国学力学習状況調査>>3科目 (小学校国語、算数、理科 中学校 国語、算数、理科)	<全国学力学習状況調査>>3科目 (小学校国語、算数、理科 中学校 国語、算数、理科)	<全国学力学習状況調査>>3科目 (小学校国語、算数、理科 中学校 国語、算数、理科)
・学校ICTの環境整備 ・新しい国GIGAスクール構想の達成をめざし、学力向上の一助とする		管内小中学校1人1台端末の整備を完了	デジタル教科書、ドリル教材等を導入しICTを活用した授業を積極的に実施。また、学校休校時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。	管内小中学校1人1台端末の整備を完了	デジタル教科書、ドリル教材等を導入しICTを活用した授業を積極的に実施。また、学校休校時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。	管内小中学校1人1台端末の整備を完了	デジタル教科書、ドリル教材等を導入しICTを活用した授業を積極的に実施。また、学校休校時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。	管内小中学校1人1台端末の整備を完了	デジタル教科書、ドリル教材等を導入しICTを活用した授業を積極的に実施。また、学校休校時もタブレット端末を活用しオンライン授業等を実施。	
・いじめの認知件数: いじめの認知件数の減少をめざす		小学校24件(前年比12件減) 中学校18件(前年比2件増)	全体の認知件数としては減少しているがいじめが潜在化している可能性も考慮しながら今後も対応していく。 県に対し教員の派遣を要請している。	小学校28件(前年比4件増) 中学校12件(前年比6件減)	全体の認知件数としては減少しているがいじめが潜在化している可能性も考慮しながら今後も対応していく。 県に対し教員の派遣を要請している。	協議中	小学校14件(前年比14件減) 中学校1件(前年比11件減)	協議中	小学校36件(前年比22件増) 中学校13件(前年比12件増)	
・通級指導教室の設置 ・中学校にも設置をめざし、特性に合った指導ができるようにする		協議中								
(2)生涯学習のまちづくりの充実										
・講座の継続: 年間13講座 ・カリッジ登録者数: 年間75名 ・受講者数: 年間490名	生涯学習課	9講座 66名 192名	①心を癒すバステルアート ②認知症サポーター養成講座 ③ふるさと庭園講座 ④放牧犬の基礎知識 ⑤お隣で育て音楽を楽しむ講座 ⑥はじめてのスマホ教室 ⑦おうちでできるリハビリナーチュ ⑧シニアのお片付け講座 ⑨包む和の文化	10講座 72名 265名	①開講式 生活習慣病の予防について ②津軽の文化と未来~津軽鑑を科学する~ ③他市町村を知る弘前市町村武家屋敷の歴史について ④今から取り組もう! 防災講座 ⑤ふるさと里山講座 天然記念物「ツバキ」白鳥の伝説を探る~ ⑥ブルーベリー栽培の楽しみ方をしよう! ⑦歌って聴いて学んで音楽を楽しむ講座 ⑧肩・腰痛について~痛みを我慢する生活から抜けよう! ⑨おうちでできるリハビリナーチュ ⑩歌って聴いて学んで音楽を楽しむ講座 ⑪閉講式 みんなで考えてみよう!~講座づくりワークショップ~	9講座 40名 137名	①開講式 植の鼓を活かしたフォトフレーム作り体験 ②SDGsって何だらう? ③男女共同参画講座 身近な介護問題について ④ニュースポーツを楽しもう! 第1弾 スポーツ吹き矢編 ⑤ニュースポーツを楽しもう! 第2弾 モルック編 ⑥発達障害について理解を深めよう ⑦歌って聴いて学んで音楽を楽しむ講座 ⑧肩・腰痛について~痛みを我慢する生活から抜けよう! ⑨閉講式 みんなで考えてみよう!~講座づくりワークショップ~	10講座 58名 247名	①開講式 棚の野菜日本一「ナガイモ」、「ミニクイの技術あれこれ」 ②よりよき生きるためエコイングノート ③特殊教材・販賣商法の事例と対処法について ④忘れ去られた大富豪ヤマイチ竹内家の軌跡 ⑤ニュースポーツ ポッチャリにチャレンジ! ⑥3D体操で楽しむ身体と健康になろう ⑦発達障害の克服をみた平内町について ⑧ニュースポーツ モルックを楽しむ講座 ⑨歌って聴いて学んで音楽を楽しむ講座 ⑩閉講式 みんなで考えてみよう!~講座づくりワークショップ~	
(3)スポーツ・レクリエーションの振興										
・総合型地域スポーツクラブの継続的な運営: 会員数100名 ・総合型地域スポーツクラブ種目数: 2種目を維持	生涯学習課	50名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン	46名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン	51名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン	49名 3種目	ダンス、テニス、バドミントン	
10 築造の整備										
(1)集落の整備	企画政策課	実績なし	地域の状況を踏まえ、町としての支援を検討中	1団体	藤沢活性化協議会	1団体	藤沢活性化協議会	1団体	藤沢活性化協議会	
(2)地域文化の振興等										
(1)地域文化の振興等										
・各団体の活動継続: 30団体を維持	生涯学習課	32団体	文化協会16団体、伝統芸能保存会14団体、婦人会、平内町子ども会・町連P	32団体	文化協会16団体、伝統芸能保存会14団体、連合婦人会、子ども会育成連絡協議会(休止中)、連合PTA	32団体	文化協会16団体、伝統芸能保存会14団体、連合婦人会、子ども会育成連絡協議会、連合PTA	31団体	文化協会14団体、伝統芸能保存会14団体、連合婦人会、子ども会育成連絡協議会、連合PTA	
11 再生可能エネルギーの利用の推進										
(1)再生可能エネルギーの利用の推進	町民課	-1. 3 %	R2年度	-1. 7 %	R3年度	0. 6 %	R4年度	-2. 7 %	R5年度	
(2)その他地域の持続的発展に關する必要な事項										
(1)自然環境の保全とエコ(ECO)対策の充実										
・環境問題に対する意識啓発: 環境問題の共通認識										
・学習機会の増加: 毎年実施	町民課	町広報にて周知活動を実施: 7回 東小学校にてふれあい出前講座を実施	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえて、対面では実施せず、資料の提供のみ	町広報にて周知活動を実施: 10回 小学生向けの環境イベントを実施(むつ湾広域連携協議会環境活動体験会in平内町)	町広報にて周知活動を実施: 12回 小学生向けの環境イベントを実施(生涯学習課で実施)町民課で回収した海岸ごみを処分した。	町広報、回覧、毎戸配布にて周知活動を実施: 12回 小学生向けの環境イベントを実施(生涯学習課で実施)町民課で回収した海岸ごみを処分した。				

※令和4年度達成状況において、実績未確定のものは直近のデータを記載しています。